

全国税

発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

**“税務の職場”
何でも110番**
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。
◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

勧告通り、春から賃下げ立法

到底許されぬ暴論

前代未聞の賃下げ通告

政府は11月1日、2010年人事院勧告の取り扱い方針を閣議決定しました。閣議決定では、「今年は勧告通り改定する」一方で、「人件費を削減するための措置を検討し、必要な法案を次期通常国会から、順次、提出する」と、人事院勧告によらない賃下げを特別立法で実施することを宣言しており、重大な問題があります。



「要求書」を手交する、藤平和良(左) 全国税中央執行委員長

上席6級の格付けを

全国税 6級以上の級別定数とポストの大幅増、上席6級格付けを。人事院 40歳以上の職員数のピークが数年後で、従来通りにはいかない。全国税 チーフ・サブチーフ・取りまとめ上席などは局主査に遜色なく、上席の職責が上回っている場合もある。

11月9日 人事院交渉を実施 非常勤の継続雇用を

人事院 国税庁に状況を確認してみる。全国税 女性登用では、国税庁へ数値目標の導入を指導せよ。人事院 実効性を高めるために検討している。全国税 数値目標の導入は主流となっている。人事院 担当に伝える。全国税 行(二)職員の部下

全国税に加入しよう

数制限の撤廃を。人事院 部下数撤廃は制度上できない。非常勤や委託のカウント、付加業務等で個別協議の相談に乗っている。全国税 非常勤職員の公

募では、勤務継続の希望者を優先的に採用する趣旨であることを国税庁に指導せよ。日々雇用以外を検討を早々に行え。人事院 人材局や給与第3課に伝える。

今、全国税に次々と加入届が寄せられています。全国税に加入して、自分と仕事を大切にでき、もの言える労働者になりませんか。

2010年人勸自体、タも示さず、代償措置に。まして、この閣議決定は、政府による一方的かつ前代未聞の人件費削減通告であり、重大な権利侵害の内容となつてい。実施すべきではありません。

政府は、労働基本権を国家公務員に「返す」議論を、「付与する」と歪曲しています。これは、労働基本権を憲法に保障さ

全国税は11月25日、国税庁当局には、「人勸税庁長官と全国の局長・署長に対し、「行(二)職員の処遇と労働条件の改善を求める要求書」を一斉

提出します。平成22年度の定員数で、行(二)職員は、行(二)職員が64名も減らされ、心身両面の負担はますます増大しています。さらに、税務署の行(二)職員は、行(二)職員が64名も減らされ、心身両面の負担はますます増大しています。さらに、税務署の行(二)職員は、行(二)職員が64名も減らされ、心身両面の負担はますます増大しています。

人事院勧告は、国家公務員。今こそ国税庁は反対の意思表示を

政府は、「労働基本権を国家公務員に付与」(一)する検討を始めていますが、成立までの間は、代償措置たる「人事院勧告制度」を無視した労働条件の切り下げを通告したものに他なりません。

これらの暴論は到底許されません。直ちに争議権を含む労働基本権を完全に回復し、労使対等の労働条件決定システムの確立を求めます。また、

行(二)職員の処遇と労働条件の改善を求める要求書

十分な気配りの徹底を 本日、一斉提出

10人勸取り扱い

公務員の労働基本権が制約されているなかでの「代償措置」です。政府は、「労働基本権を国家公務員に付与」(一)する検討を始めていますが、成立までの間は、代償措置たる「人事院勧告制度」を無視した労働条件の切り下げを通告したものに他なりません。

韓国の光州地裁は10月21日、前国税庁長を批判したとして国税庁を解任された元職員(金東日キム・ドンイル)氏が、解任処分を取り消しを求めた行政訴訟で、処分取り消しを命じる判決を言い渡しました。全国税はこの間、金氏の復職を求めたばかりに連帯し、全国の組合員からメッセージを送ってきた。金氏は、昨年5月の

解任命令を取り消す 内部告発に処分許せぬ

韓国の国税庁は控訴

ノ・ムヒョン前大統領の自殺をめぐる、有力支援者に対する恣意的な税務調査が、自殺の端緒になったという文章を国税庁の内部掲示板に掲載。益を目的にしたもの」と指摘。名誉棄損にあたらず、解任処分は違法だと判断し、処分の取り消しを命じた。国税庁は、処分取り消しを不服とし、控訴しました。金氏は刑事事件でも名誉棄損の罪で起訴されましたが、今年8月、控訴審で無罪を宣告されています。

詰将棋
出題 九段西村 一義
中級クラス
(ヒント)
3手目に好手あり……。(10分で初段)

持駒 角 角 角
一 二 三 四 五 六
金 王 金 王 金 王
金 王 金 王 金 王
金 王 金 王 金 王
金 王 金 王 金 王
金 王 金 王 金 王

尖閣諸島問題で映像流すに隠れて、とんでもない内容が検討されている。仙谷官房長官は、8日の衆院予算委員会でも、領海侵犯した外国政府の船への武器使用など、領域警備の強化を急ぐ考えを表明した。▼今度、自民党政治の下で行われてきた「解釈改憲」は、全て憲法9条2項に関わるものだった。平和を求める広範な国民が、戦争を可能とする解釈改憲に反対の声を挙げたのは当然だ。しかし、領海警備強化で外国政府船への武器使用は、憲法9条1項に違反する。1項では、国際紛争を解決する手段として、国権の発動たる武力による威嚇や武力の行使を、永久に放棄しているのだ。▼尖閣問題に便乗することは断じて許せない。

確定申告期に関する要求書(抜粋)

- 巡回指導・ハイカウンターという、職員にも納税者にも辛い相談体制を改め、着座による相談とすること。
- 超勤を大幅に規制し、その具体策を講じるとともに、超勤手当は完全支給すること。
- 相談会場と現金領収の受付時間を16時(適宜の時間)とすること。
- 署間の定員配置を見直し、人の手当と応援体制を充実させること。
- 日曜開庁を廃止すること。
- 確定申告期の昼休み相談は行わないこと。
- 来署型 e-Tax を納税者に押し付けず、来署型の3週間還付はやめること。
- e-Tax の普及割合の署間競争をやめること。
- 生体認証は、少なくとも確定申告期はやめること。
- 第2表OCR入力事務上乗せに係る万全の体制、増員を図ること。地方公共団体への協力要請を強めること。
- 署外会場など非効率な申告相談を縮小・廃止すること。

ひとりの死亡者・病人も出すな

11月10日 庁へ確定申告要求書を提出

労働強化に歯止めを

大幅増員と局署・挙署一体の確立を

全国税は11月10日、川北長官に対し「確定申告期に関する要求書」を提出しました。「要求書の全文はホームページに掲載」。

◇ ◇ ◇
国税庁は10月29日に実施要領を発遣。「2年連続で早期発遣」といいますが、「来署型」優先のレイアウトや個資一体・巡回指導体制で、職員にも納税者にも負担を負わせ、3週間還付や7稼働日以内の管理運営部門への回付、事務処理手順の強調など、今年も「地獄の確定申告期」が危惧されます。相談体制は「電子と派遣(非常勤)に偏重し、中には「收受印を押さない体制」を強調する局も出ています。加えて、ス



トップ3の押しつけや指認証、新たな第2表のOCR入力の上乗せで、内部事務の労働強化が昨年より厳しくなりそうです。国税庁には、従事人員の大幅増員と局署・挙署一体の確立、超勤削減で、健康第一で均質な納税者サービスが実現する確中期とすることが求められています。

警告①

生体認証で事務滞留

せめて確定申告はやめよ

9月から導入されている債権管理の「指認証」。保留訂正や異動事務入力や期限等変更入力など、毎日、大量に発生する処理でも指認証を「一件別」に行っています。これまでも、これらの事務処理が溜った場合、ベテラン職員が集中的に入力するなど、事務の滞留を回避してきました。

しかし、指認証はベテラン職員の「スピード」さえ「一件別」に遮ります。これでは、超繁忙期

CR入力の上乗せで、内部事務の労働強化が昨年より厳しくなりそうです。国税庁には、従事人員の大幅増員と局署・挙署一体の確立、超勤削減で、健康第一で均質な納税者サービスが実現する確中期とすることが求められています。

警告②

事務増ばかりの2表OCR

現場に丸投げするな

平成22年分の確定申告から導入される「第2表のOCR入力」では、膨大な事務量が予想されます。庁当局は「電子化が進めば省力化する」とうそぶきますが、「紙ベースの申告書は無くならない」「2表裏の添付書類の糊付けは、慣習でしばらく残る」など職員の声を示すとおり、労働強化が強まるのは明らかです。それでは、今までの事務が「浮く」地方公共団

体職員の、OCR入力への応援は、必ず実現するのでしょうか。全国税の調査で、地方公共団体によっては、「応援事務を出せない」という対応をされた署も少なからずあることが分かっています。これでは、署に労働強化ばかりが押しつけられるか、地方公共団体との交渉の成否まで「現場に押しつけ」た庁当局の失策です。

ブルマ化するな

「特捜」「徴収PT」「プロジェクトチーム」など、呼び名は様々ですが、搜索を軸とする滞納整理手法が全国化しており、ノルマ主義的手法が取られている局では、実施方法に対して不満の声が噴出しています。

札幌局では、「徴収PT」の名の下、「3か月に1件」参加職員数は3名以上」との縛りをかけています。金沢局では、「プロジェクト」の名の下に、「1年に3件以上」といって、局幹部が各署を回り、選定した事案を見

て回っています。これでは、労働強化ばかりか、画一的な滞納整理がまん延し、行政を歪めることにつながります。とりわけ、実施対象の「悪質な滞納者」の基準に、「過去に猶予不履行を重ねている事案」が挙げられていることは問題です。

当局には、直ちにノルマ主義的な押し付けはやめ、滞納者との対話と実情把握による適正な納付計画づくり、納税緩和制度や差押財産の選択の習得などこそ、優先することが求められています。

「特捜」「徴収PT」「プロジェクト」全国化する強権的滞納整理

フェニックス計画の発動を!

近畿・東大阪支部

先頃、チリの鉱山落盤事故で地下700メートルに33人が閉じこめられ、絶望の淵から救出カプセル「フェニックス」で救出されたが、「決してあきらめない努力」が奇跡を起こしたと言われている。

我が職場の10000名を超える中高年職員はまさに取り残された鉱夫だ。しかし、落盤事故と違って当局にほんの少しの「本気の努力」があれば救出はできるはずである。それこそが我が職場の未来に光を……そして若者たちに夢と希望を与える唯一の手段であることを当局は知るべきだ。

職場はガツカリ

関信・埼玉支部

10月29日、勤務延長の内示が希望者のほぼ全員にありました。

某署、来年3月定年退職予定の管理職がいる部門では、一般職員は大きく落胆していました。傍若無人のその人についている職員の声は……。

「勤務は3月まで。我慢、ガマンと思っていたのに。専科研修に行っている人が帰ってきたらビックリするよ」

他の部門の職員は、

「何と言ったらいのか」とまるで遺族に声をかけているようでした。こんな会話は、他の署でも交わされているかもしれませんか?

何が子育て支援か!

東京地連

ある署の法人部門で部分育児休業中の4時間の短時間勤務の女性職員に調査件数が計画された。件数を同じ部門の職員に振り分けて

帰れコールで

関信・新潟支部

10月13日の超勤実態調査で、早期退庁の呼びかけをしたこともない課長が巡回するなど超勤縮減週間でも見受けられなかった程の「帰れコール」を連発。多くの署で職員は早々と退庁しました。しかし、直後の定時退庁日では相変わらずの超勤風景が見受けられます。職員からは「毎週調査を実施して欲しい」との声もあがっています。



詰将棋

〈解答〉

- ▲1一金△1三玉▲3五角△同歩▲2二角△2四玉▲3三角成△1三玉▲1二金△同玉▲2二馬まで11手詰。

〈解説〉

3手目▲3五角がうまい捨駒です。以下▲2二角から▲3三角成と追い、9手目▲1二金が決め手でピッタリ。